

環境会計

環境経営の効率性を評価するために、環境保全活動の「費用」と「効果」を把握・評価し、課題の明確化や成果の共有化に役立っています。

富士通グループでは、1998年度から環境保全に関わる費用と効果を把握することで環境保全投資とその効果を評価する「環境会計」を導入し、その結果を公表しています。

その際、環境省「環境会計ガイドライン」に加え、顕在化しにくい推定的効果についても独自の算定基準を設けることで評価し、環境保全活動の全体像を明確にするよう努めています。また、富士通の各工場・子会社において、評価結果をもとに、取り組むべき課題の明確化や成果の共有化を図っています。さらに環境負荷と製造コストを同時に削減するグリーンプロセス活動による成果も環境会計のなかで集計されています。

なお、FUJITSUホームページでは、環境会計の基本事項など、より詳細な情報を開示しています。

<http://jp.fujitsu.com/about/eco/communication/report>

2004年度の概要

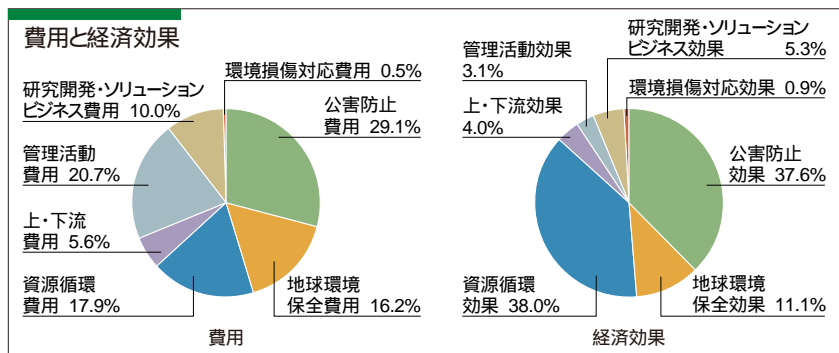
2004年度は「第4期富士通グループ環境行動計画」の開始年度にあたります。

富士通グループは、サステナブル経営をめざした取り組みとして、事業活動における環境効率の向上に加えて、環境配慮が「トップランナー水準の「スーパーグリーン製品」の開発やお客さまの環境負荷低減に寄与する「環境貢献ソリューション」の提供などをテーマとした環境保全活動に取り組んできました。

その結果、費用総額は179億円で前年度比11億円の減少、経済効果総額は226億円で前年度比13億円の減少とな

りました。ただしこれには、2004年度からFDK(株)とクーディナデバイス(株)旧富士通カンタムデバイス(株)が富士通の連結対象外となり、環境会計の集計範囲から外れたことによる減少分が含まれています。この2社分の影響を除くと、前年度比は費用総額で3億円の減少、経済効果総額は5億円の減少でした。

費用では、主に事業エリア内での費用が減少したことにより費用総額が減少しました。経済効果では、資源循環効果を中心として実質的效果を増加させることができましたが、推定的効果のうち主に公害防止効果の減少が原因となり、全体では減少となりました。



2004年度実績

項目	主な範囲	費用(億円)	効果の分類	経済効果(億円)	環境保全効果
事業エリア内	公害防止費用・効果	52(-3)	推定的効果	85(-16)	CO ₂ 6,375t-CO ₂
	地球環境保全費用・効果	29(-7)	実質的效果	24(-2)	NOx 37t
	資源循環費用・効果	32(-2)	推定的効果	1(±0)	SOx -153t
上・下流費用・効果	廃製品リサイクル、グリーン購入 など	10(+2)	実質的效果	9(±0)	BOD -26t
管理活動費用・効果	ISO14001、環境教育、環境広報活動 など	37(±0)	実質的效果	2(±0)	COD -22t
研究開発・ソリューションビジネス費用・効果	製品への環境配慮技術の研究 など	18(-1)	推定的効果	5(-1)	廃棄物発生量 753t
社会活動費用・効果	環境保全団体への寄付、支援 など	0(±0)	推定的効果	12(-4)	PRTR対象物質排出量 16.2t
環境損傷対応費用・効果	土壌、地下水汚染の修復 など	1(±0)	推定的効果	0	
合計		179(-11)	実質的效果計	121(+13)	
			推定的効果計	105(-26)	
			合計	226(-13)	

- ・()内は前年比
- ・管理活動の経済効果のうち、効率化による人件費削減については2004年度から実質的效果としたため前年比は、その影響を排除した値
- ・社会活動の費用および経済効果は集計単位未満のため0と表示
- ・社会活動の経済効果は2004年度からの新規集計のため比較なし
- ・四捨五入の関係で個別項目の前年比と合計の前年比は一致しない
- ・環境保全効果 = 2003年度負荷総量 - 2004年度負荷総量
- ・環境保全効果のCO₂はエネルギー使用に関する値

経済効果の分類
 実質的效果
 環境保全費用が節約された場合の節約額など直接金額で表示できる効果
 推定的効果
 直接的な金額で表せないものを一定の条件下で金額化した効果(例:環境保全活動の利益獲得への寄与、将来起こる可能性のある環境的リスクの回避効果など)

環境保全費用と経済効果の推移

環境保全費用については、富士通の電子デバイス系工場において新棟が稼働し、それに伴い環境設備の維持運営費は1億円増加しました。しかし、一部の連結子会社の操業率が低下したことにより、環境設備の維持運営費が7億円減少し、このことが費用総額の減少の主な要因となりました。

経済効果としては、公害防止効果が富士通の工場での新規投資によるリスク回避効果として3億円増加しましたが、一部の連結子会社で操業率が低下したことにより、付加価値産出への環境保全活動の寄与効果が17億円減少したことにより減少しました。一方、資源循環効果が富士通の工場におけるグリーンプロセス活動の推進により3億円増加、連結子会社での有価物売却益が15億円増加したことなどにより増加しました。

経済効果の分類別で見ると、推定的効果は26億円減少しましたが、実質的効果を13億円増加させることができました。実質的効果の増加は、富士通グループで推進しているグリーン・プロセス活動を中心とした環境保全への取り組みの結果です。



グリーン・プロセス活動の成果

富士通グループは、グリーン・プロセス活動を電子デバイス系工場から組立系工場へと活動範囲の拡大を図っています。その効果を2004年度の環境会計実績をもとに分析すると、資源循環効果が増加しています。また、費用が減少し、効果が大幅に増加し、費用対効果が向上しています。現時点では効果のうち、化学物質

削減効果が大半を占めていますが、今後、組立製造拠点の活動が進めば、直接資材などの削減効果が増加する見込みです。今後も、環境会計を利用して、グリーン・プロセス活動の実績効果の明確化を図るとともに、第三者認証を活用しながらより信頼性の高い公式な情報として開示できるようにしていきます。

